

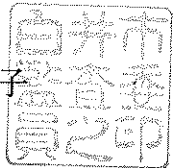
白 監 第 6 4 号
令和3年8月16日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 古 澤 由紀子



令和2年度白井市下水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度白井市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

白井市下水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
第六 審査意見	1
第七 決算の概要	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
2 経営成績	3
(1) 損益計算書	3
(2) 業務実績	4
3 財政状況	5
(1) 貸借対照表	5
参考	6
(1) 経営分析比率	6

凡 例

比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。

令和2年度白井市下水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和2年度 白井市下水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和3年8月2日、3日、4日の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和3年度白井市監査計画」に準拠して、令和2年度白井市下水道事業会計決算書及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を行いました。

第五 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても目的に沿って適正に執行されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、下水道事業収益 1,585,879,214円に対し、下水道事業費用 1,411,404,606円、その他特別損失 11,180,451円で、収益的収支差引 163,294,157円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 163,294,157円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 195,273,311円に対し、資本的支出額 350,557,500円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 155,284,189円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,156,817円、当年度分損益勘定留保資金 148,127,372円で補てんされている。

下水道事業の経営基盤を示す経営分析比率を見ると、いずれも良好な状態とは言えず、必要な収入を確保するためには、他会計からの補助金に頼らざるを得ない厳しい経営状況ではあるが、令和2年度予算から公営企業の経営基盤の強化等を図るため、公営企業会計を適用し、経営基盤の改善に努められている点は評価できる。

今後も、雨水や汚水の適正な排除による良好な生活の環境整備を持続するため、計画的な事業運営を図ることを望むものである。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
1 下水道事業収益	1,561,373,000	1,661,549,921	100,176,921	106.4
1 営業収益	756,882,000	855,473,932	98,591,932	113.0
2 営業外利益	804,491,000	806,075,989	1,584,989	100.1

支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,561,373,000	1,491,034,889	9,949,500	60,388,611	95.4
1 営業費用	1,488,669,244	1,424,532,490	9,949,500	54,187,254	95.6
2 営業外費用	55,324,200	55,321,948	0	2,252	99.9
3 特別損失	13,529,000	11,180,451	0	2,348,549	82.6
4 予備費	3,850,556	0	0	3,850,556	0.0

収益的収入は、予算額は1,561,373,000円に対し、決算額は1,661,549,921円で、増減額は100,176,921円の減額となっている。

収益的支出は、予算額は1,561,373,000円に対し、決算額は1,491,034,889円で、不用額は60,388,611円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
1 資本的収入	439,795,000	195,273,311	△ 244,521,689	44.4
1 企業債	166,500,000	14,900,000	△ 151,600,000	8.9
2 出資金	102,288,000	102,152,000	△ 136,000	99.8
3 国庫補助金	143,800,000	66,615,000	△ 77,185,000	46.3
4 工事費負担金	27,207,000	11,606,311	△ 15,600,689	42.6

支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	536,796,000	350,557,500	168,300,000	17,938,500	65.3
1 建設改良費	360,521,000	174,282,772	168,300,000	17,938,228	48.3
2 企業債償還金	176,275,000	176,274,728	0	272	99.9

資本的収入は、予算額は439,795,000円に対し、決算額は195,273,311円で、増減額は244,521,689円の減額となっている。

資本的支出は、予算額は536,796,000円に対し、決算額は350,557,500円で、不用額は17,938,500円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額155,284,189円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,156,817円、当年度分損益勘定留保資金148,127,372円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位:円・%)

区 分	金 額		比 較	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
営業収益	779,804,614	—	—	—
営業外収益	806,074,600	—	—	—
収益合計	1,585,879,214	—	—	—
営業費用	1,375,211,139	—	—	—
営業外費用	36,193,467	—	—	—
特別損失	11,180,451	—	—	—
費用合計	1,422,585,057	—	—	—

営業利益(△営業損失)	△ 595,406,525	—
経常利益(△経常損失)	174,474,608	—
当年度純利益(△純損失)	163,294,157	—
当年度未処分利益剰余金	163,294,157	—

営業収益 779,804,614円の内訳は、下水道使用料 756,785,484円、その他の営業収益 164,130円となっている。

営業収益に対応する営業費用 1,375,211,139円の内訳は、管渠費 9,186,139円、ポンプ場費 42,754,888円、業務費 65,788,070円、総係費 83,037,820円、流域下水道維持管理費 354,766,324円、減価償却費 819,677,898円となっている。

営業外収益 806,074,600円の内訳は、負担金等7,061,860円、国県補助金12,838,320円、他会計負担金 84,876,000円、雑収益 13,969円、長期前受金戻入 701,284,451円となっている。

営業外費用 36,193,467円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 34,399,748円、雑支出 1,793,719円となっている。

特別損失の内訳は、その他特別損失 11,180,451円となっている。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 595,406,525円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 174,474,608円、経常利益に特別損失を加えた当年度純損失は、163,294,157円となっている。

(2) 業務実績

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	63,012	63,336	△ 324	△ 0.5
排水区域内人口(人)	51,593	51,993	△ 400	△ 0.7
処理区域内人口(人)	51,593	51,993	△ 400	△ 0.7
水洗化人口(人)	50,535	50,796	△ 261	△ 0.5
処理水量(m ³)	7,040,143	6,231,686	808,457	12.9
有収水量(m ³)	5,730,790	5,441,875	288,915	5.3
使用料単価(円)	132.06	124.54	7.52	6.0
汚水処理原価(円)	123.91	170.82	△ 46.91	△ 27.4

行政区域内人口は 63,012人で、前年度と比較して、324人の減少となり、排水区域内人口は 51,593人で、前年度と比較して、400人の減少となっている。

処理区域内人口は51,593人で、前年度と比較して、400人の減少となり、水洗化人口は 50,535人で、前年度と比較して、261人の減少となっている。

処理水量は7,040,143m³で、前年度と比較して、808,457m³の増加となり、有収水量は 5,730,790m³で、前年度と比較して、288,915m³の増加となっている。

使用料単価は1m³当たり 132.06円で、前年度と比較して、7.52円の増加となっている。

汚水処理原価は1m³当たり 123.91円で、前年度と比較して、46.91円の減少となっている。

3 財政状況

(1)貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	金 額		比 較	
	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
固定資産	19,156,875,963	—	—	—
流動資産	469,859,658	—	—	—
資産合計	19,626,735,621	—	—	—
固定負債	1,533,109,718	—	—	—
流動負債	323,190,558	—	—	—
繰延収益	16,051,223,900	—	—	—
負債合計	17,907,524,176	—	—	—
資本金	1,526,905,762	—	—	—
剰余金	192,305,683	—	—	—
資本合計	1,719,211,445	—	—	—
負債・資本合計	19,626,735,621	—	—	—

○資産

資産の総額は 19,626,735,621円となっている。

そのうち、固定資産は 19,156,875,963円となっている。

流動資産は 469,859,658円となっている。

○負債

負債の総額は 17,907,524,176円となっている。

そのうち、固定負債は 1,533,109,718円となっている。

流動負債は 323,190,558円となっている。

繰延収益は 16,051,223,900円となっている。

○資本

資本の総額は 1,719,211,445円となっている。

そのうち、資本金は 1,526,905,762円となっている。

剰余金は 192,305,683円となっている。

参 考

(1) 経営分析比率

区 分	比 率			算 式 等
	令和2年度	平成31年度	比較増減	
流動比率	145.38%	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	90.54%	—	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率	107.80%	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.24%	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
総収支比率	111.47%	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$